

人口動向分析・将来人口推計のための 基礎データ等(暫定版)の提供について

平成31年3月27日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

1. 趣 旨

- 現行の地方人口ビジョン策定の際には、国から地方公共団体に、人口動向分析のための基礎データ、将来人口推計のためのワークシートを提供した。
- 今般、各地方公共団体において、次期地方版総合戦略策定のための人口に関する分析等が始められつつあることを踏まえ、人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート(いずれも暫定版^(※))を提供するもの。

※ 今回の暫定版は、基本的には、現行地方人口ビジョン策定時に提供した基礎データ等の時点修正を行ったものであり、今後、国の長期ビジョンや総合戦略、地方版総合戦略の検討状況などを踏まえて、必要な修正・追加等が行われ得るものであることに留意が必要。

2. 具体的提供内容、参考資料等

- 具体的提供内容は次ページ以降(3. 及び4.)を参照。
- 基礎データ及びワークシートの活用にあたっての参考資料は以下の通り。
 - ・ 資料1:「『地方人口ビジョン』及び『地方版総合戦略』の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について」(平成26年10月20日)
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/vision1.pdf>
 - ・ 資料2:「地方人口ビジョンの策定のための手引き」(平成27年1月)
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/chihouban_sougousenryaku/pdf/siryou2-1.pdf
 - ・ 資料3:「今回配布するワークシートの操作手順について」(平成27年1月)
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/chihouban_sougousenryaku/pdf/siryou2-2.pdf

3. 提供する基礎データ一覧

番号	今回提供データ名	備考（前回提供データ等）
(1)	都道府県別 総人口、年齢別（年齢3区分別）人口 （大正9（1920）～平成27（2015）年）※総人口は平成29（2017）年まで	前回提供（1）を2015年まで更新
(2)	都道府県別及び市町村別将来推計人口（総人口、年齢別（5歳階級別、年齢3区分別）人口、平成27（2015）～57（2045）年）	前回提供（2）に対応。国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」に置き換え
(3)	都道府県別 出生数、死亡数（大正9（1920）～平成29（2017）年）	前回提供（3）を2017年まで更新
(4)	都道府県別 転入数、転出数（昭和29（1954）～平成29（2017）年）	前回提供（4）を2017年まで更新
(5)	都道府県別 年齢別（各歳別、5歳階級別）転入数、転出数（平成22（2010）～29（2017）年）	前回提供（5）を2017年まで更新
(6)	都道府県別 都道府県間人口移動数（平成22（2010）～29（2017）年）	前回提供（6）を2017年まで更新
(7)	都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率 （昭和55（1980）～平成27（2015）年）	前回提供（7）を2015年まで更新
(8)	市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数（平成24（2012）～29（2017）年）	前回提供（8）に対応。これまで毎年提供済。
(9)	市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数（平成24（2012）～29（2017）年）	前回提供（8）に対応。これまで毎年提供済。
(10)	地域ブロック別 結婚の意向、希望・予定・理想子ども数（国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」（平成27（2015）年）より）	前回提供（10）に対応

3. 提供する基礎データ一覧(続き)

番号	今回提供データ名	備考（前回提供データ等）
(11)	市町村別 昼夜間人口比率（平成12（2000）、17（2005）、22（2010）、27（2015）年）	前回提供（12）を2015年まで更新
(12)	市町村別 通勤・通学率（平成12（2000）、17（2005）、22（2010）、27（2015）年）	前回提供（13）を2015年まで更新
(13)	都道府県別 出生数（5年間）の0～4歳人口への変換率（平成27（2015）年）	前回提供（14）に対応

※1. 上記データ（1）～（7）を用いた分析例等は、2. に示した資料1を参照。

※2. 上記データ（8）～（13）を用いた分析例等は、2. に示した資料2を参照。

※3. 上記データ（8）（9）は、これまで毎年提供してきており、今回提供するデータ等には含まない。また、データ提供時に合わせてお知らせをしている通り、これらは住民基本台帳の人口移動のデータから作成されたものであるが、これらのデータを用いて作成した図表を公表する際には、小さな数値を表象しない（秘匿する）など適切な処理が必要であることに留意が必要。

※4. 上記データ（2）は福島県については県全体での推計のみとなっている。また、（7）は福島県内の市町村については2010年までの値となっている。

※5. 上記データ（10）は、国立社会保障・人口問題研究所による「出生動向基本調査」に関する分析等によるが、今回調査に関しては地域ブロックのみのデータとなっている（前は得られた大都市都府県のデータは示されていない）。また、地域ブロックや集計項目によってはサンプル数が少ないことに留意が必要。

※6. 前回提供した「（11）都道府県別 結婚・出産等に関する意識」は、平成26（2014）年度に行ったインターネット調査の結果を提供したものであるが、その後は同様の調査は実施していない。

4. 提供するワークシート

推計パターン／シミュレーション		備考（前回提供ワークシート等）
パターン1（社人研推計準拠）	<ul style="list-style-type: none"> 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」に準拠。 同推計では、出生や死亡に関する仮定は、平成25年に行われた前回推計と同様、最近の傾向を踏まえて設定。 他方、移動の仮定については、前回推計が一定程度の移動の縮小を仮定していたのに対し、今回推計では最近の傾向が今後も続く仮定となっていることに留意が必要。 	前回提供のパターン1に対応
パターン2（独自推計）	<ul style="list-style-type: none"> 出生、死亡、移動の仮定を各地公法公共団体に独自に設定する推計。 移動に関しては、性・年齢階級ごとに、純移動率で設定する方法と移動数で設定する方法が（いずれも）可能。 	前回提供のパターン4に対応
シミュレーション1	<ul style="list-style-type: none"> 仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準程度（2.1程度）まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション。 	前回提供のシミュレーション1に対応
シミュレーション2	<ul style="list-style-type: none"> シミュレーション1に加え、（直ちに）移動（純移動率）がゼロ（均衡）になることを仮定した場合のシミュレーション。 	前回提供のシミュレーション2に対応

※1. 上記ワークシートの使用方法は、ワークシート中の「手引き」のシート、2. の資料1、資料2、資料3を参照。

※2. 前回提供のパターン2（日本創成会議推計準拠）については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」に対応するものがないため、今回提供のワークシートには含まない。

※3. 前回提供のパターン3（2. の資料1（平成26年10月）に掲載）の独自推計は、前回提供のパターン4（資料2、資料3（平成27年1月））により機能追加されているので、今回は前回提供のパターン4に対応するもののみを提供。

※4. シミュレーション1、シミュレーション2で用いている、各地方公共団体の2015年の合計特殊出生率は、現時点では、仮に、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計（平成20～24年）」の値を用いている。